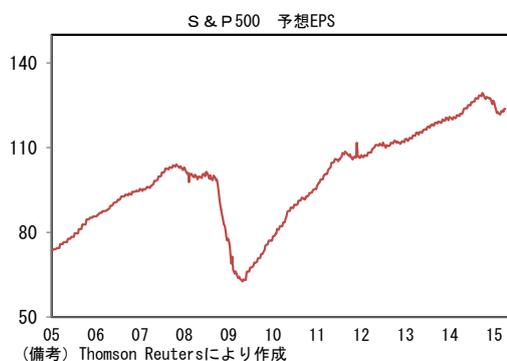
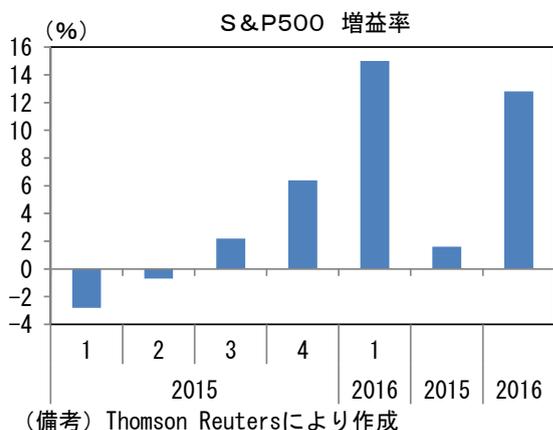




【海外経済指標他】～1Q決算は軟調となる見込み～

- ・13日の欧米市場では経済指標の公表は無く、その他に大きなニュースも無かった。なお、トムソン・ロイターの集計によると、米主要企業の2015年1Q業績は前年比▲2.8%と減益が見込まれている。しかしその後は2Q(▲0.7%)、3Q(+2.2%)、4Q(+6.4%)と徐々に反発が見込まれており、2016年1Qには+15.0%まで伸びが高まる見込みだ。通年では2015年が+1.6%、2016年が+12.8%となっている。2015年1Qをセクター別にみると、エネルギー(▲64.0%)の大幅減益が見込まれているほか、公益(▲7.5%)と素材(▲2.7%)が弱く全体の足を引っ張る見込み。

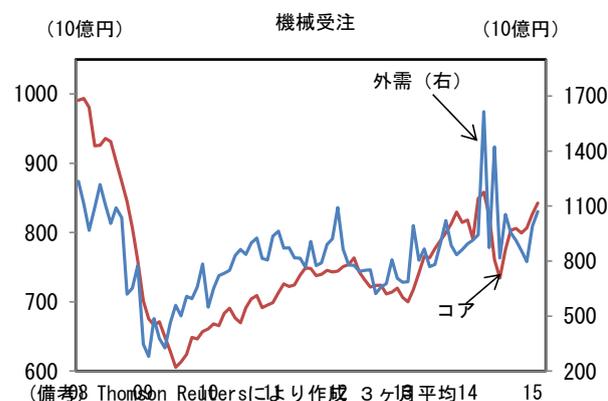


【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

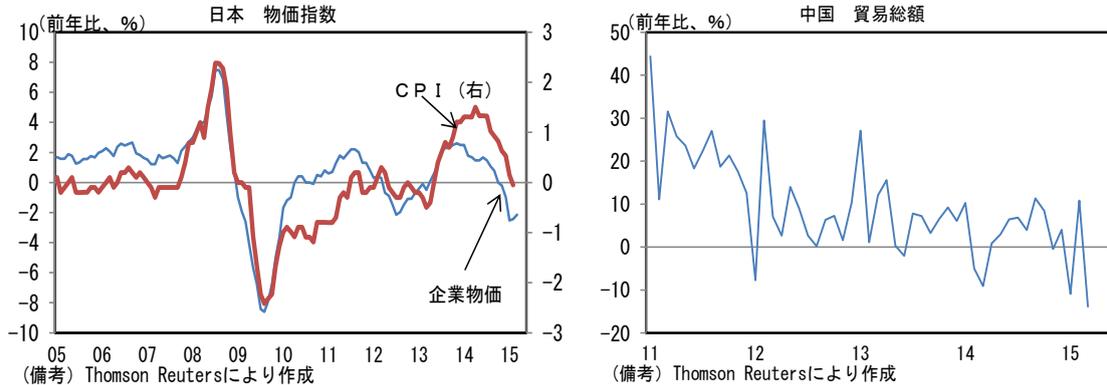
- ・前日の米国株は反落。決算発表を控えるなか、高値警戒感から利益確定売りが優勢。
- ・前日のG10通貨はAUDとNZDの弱さが目立ったほか、EURがやや軟調。JPYは一日を通してみれば横ばいでUSDの強さは中位程度。USD/JPYは一時120.80近傍まで上昇したものの、浜田参与の発言をきっかけに下落。
- ・米10年金利は▲2.0bpの1.927%。当初の相場は軟調に推移していたが、米国時間早朝に特段の材料がないなかで買い優勢に転じた。他方、欧州債市場はまちまち。ブンズ債が米債ラリーに追随した反面、ギリシャ債は同国を巡る各種報道(総選挙前倒し実施、24日にデフォルト表明)が嫌気され軟調。

【国内株式市場・経済指標他】～機械受注：2ヶ月連続マイナスだが堅調～

- ・日本株は2万円の壁が意識されていることもあり売り買い交錯。
- ・昨日発表の2月コア機械受注は前月比▲0.4%と市場予想(▲2.2%)を上回った。2ヶ月連続の減少だが、12月の急伸と均してみれば確りと持ち直しており、3月が▲10.8%以上となれば四半期ベースで増加する。設備投資増加シナリオをサポートする内容だろう。なお、資本財輸出の先行指標となる「外需」は+8.0%と2ヶ月連続で増加した。



- ・昨日発表の3月企業物価指数は消費税を除いたベースで前年比▲2.1%と2月（▲2.4%）から下落幅縮小。石油・石炭製品の8ヶ月ぶり反発が主因。消費者段階までのラグを考慮するとコアCPIはもう一段下落した後、反発に転じる見込み。
- ・昨日発表の3月中国貿易統計は輸出が▲15.0%、輸入が▲12.7%とそれぞれ市場予想を下回った。ただし、何れも春節が攪乱要因となっており基調は把握しづらい。米国の港湾ストの影響が残存した可能性もある。基調判別には次月以降のデータを入手する必要があるだろう。



【注目点】

- ・浜田内閣府参与はBS放送出演および日経新聞の取材に対して「購買力平価にすると（足もとの）120円はかなり円安に振れている」、「購買力平価は100円や105円程度が妥当」、「125円や130円になると行き過ぎだ」と円安を牽制したほか「インフレ目標はそんなに重要ではない。インフレを起こすのは国民に対する課税だからできるだけ避けたい」とアベノミクス初期段階とは異なる見解を示した（少なくとも筆者にはそう感じられる）。同氏の主張が政府内でどれだけの求心力を有するかは定かでないものの、一部の海外投資家は同氏の発言を「日本政府の変化」と捉えたことだろう。実際、同氏のテレビ放送での発言が伝わるとUSD/JPYは1円近くも下落した。
- ・しかしながら「政府の変化」が「日銀の変化」に結び付く可能性はかなり低いだろう。アベノミクス初期段階においては、政府要人の意見が日銀に無視できない影響を与えていたが、最近ではそうした傾向は見られず、寧ろ良い意味で政府と日銀の距離が保たれつつあるからだ。実際、昨年10月のサプライズ緩和はその背後に政府の要請が無かったばかりか、日銀から政府に対する事前通告なしで決定された。最近は一地方選の最中ということもあり、政治家による円安批判も散見されるが、金融政策に与える影響は軽微と考えられ、結局のところ為替その他金融市場に与える影響も限定的となるだろう。

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	19888.24	-17.22
N Y ダウ	17,977.04	-80.61
D A X (独)	12,338.73	-36.00
FTSE100 (英)	7,064.30	-25.47
CAC40 (仏)	5,254.12	13.66

<外国為替>※		
USD/JPY	119.89	-0.24
EUR/USD	1.0587	0.00

<長期金利>※		
日本	0.337 %	-0.006 %
米国	1.927 %	-0.020 %
英国	1.593 %	0.013 %
ドイツ	0.157 %	0.002 %
フランス	0.432 %	-0.002 %
イタリア	1.285 %	0.019 %
スペイン	1.254 %	0.022 %

<商品>		
N Y 原油	51.91 ドル	0.27 ドル
N Y 金	1199.30 ドル	-5.30 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

(円) 日経平均株価 10:05 現在

(ドル) N Y ダウ平均株価

USD/JPY

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。